



平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社伊藤園

コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本庄 大介

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 佐藤 郁尚

TEL 03-5371-7197

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第1四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	97,077	8.2	5,950	46.4	5,504	41.6	2,648	35.6
22年4月期第1四半期	89,708	△0.1	4,064	83.8	3,886	63.2	1,953	81.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	21.41	21.34
22年4月期第1四半期	15.70	15.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第1四半期	188,711	99,681	52.8	804.97
22年4月期	179,846	100,455	55.8	808.37

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 99,568百万円 22年4月期 100,316百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については以下(参考)をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記の配当の状況は普通株式に係る配当であり、第1種優先株式に係る配当の状況については以下(参考)をご覧ください。

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,300	1.6	9,700	5.9	9,100	4.4	4,800	2.1	37.41
通期	340,000	2.1	13,200	6.0	12,100	3.6	6,200	3.4	47.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については以下(参考)をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年4月期1Q 91,212,380株 22年4月期 91,212,380株

② 期末自己株式数 23年4月期1Q 2,002,585株 22年4月期 2,008,298株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年4月期1Q 89,205,154株 22年4月期1Q 89,197,019株

（注）上記の発行済株式数は普通株式に係る発行済株式数であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については以下（参考）をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報(累計)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年4月期第1四半期	21	41	21	34
22年4月期第1四半期	15	70	15	66

	1株当たり純資産	
	円	銭
23年4月期第1四半期	804	97
22年4月期	813	37

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	24 00	—	24 00	48 00
23年4月期	—				
23年4月期(予想)		24 00	—	24 00	48 00

(3) 連結業績予想における第1種優先株式に係る1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	
	円	銭
第2四半期	42	40
連結累計期間	57	33
通期		

(4) 発行済株式数(第1種優先株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年4月期1Q	35,246,962株	22年4月期	35,246,962株
② 期末自己株式数	23年4月期1Q	764,497株	22年4月期	568,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年4月期1Q	34,521,830株	22年4月期1Q	35,225,221株

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益において改善が見られるものの、雇用情勢は厳しく、中小企業を中心に引き続き厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、依然として物価下落が続いており、地域によっては記録的な大雨となったところもありましたが、全国的に気温が高く、販売数量は好調に推移しております。

このような状況のなか、当社は経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社を取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でも何を不満に思っているか」を常に考え、全社一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

売上に関しましては、日本茶飲料において「お〜いお茶 緑茶」、紅茶飲料において「TEAS' TEA(ティーズティー)NEW YORK」が好調に推移したほか、野菜飲料及びコーヒー飲料が販売を伸ばしました。

その結果、売上高の総額は970億77百万円（前年同期比8.2%増）増加し、利益面におきましては、各種経費の見直しを行うとともに効率的な経営を行い、営業利益59億50百万円（前年同期比46.4%増）、経常利益55億4百万円（前年同期比41.6%増）、四半期純利益26億48百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,887億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して88億64百万円増加いたしました。総資産の主な変動要因は、「受取手形及び売掛金」が93億37百万円、棚卸資産が39億59百万円、それぞれ増加し、「現金及び預金」が63億81百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は890億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して96億38百万円増加いたしました。負債の主な変動要因は、「買掛金」が66億23百万円、「未払費用」が14億98百万円、「リース債務」が10億20百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は996億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億74百万円減少いたしました。純資産の主な変動要因は、四半期純利益により26億48百万円増加し、剰余金の配当により25億27百万円、為替換算調整勘定が4億16百万円それぞれ減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.8%から52.8%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億64百万円の支出となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前四半期純利益51億70百万円、減価償却費20億39百万円、仕入債務の増加66億87百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加94億18百万円、棚卸資産の増加40億46百万円、法人税等の支払額33億18百万円であったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億30百万円の支出となりました。これは主に設備投資による支出3億80百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億24百万円の支出となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済13億30百万円、配当金の支払18億90百万円それぞれ支出があったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して63億81百万円減少し、124億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気対策効果の剥落により回復の動きが一時的に弱まる懸念があるなか、輸出は堅調な増加が見込まれる状況にあることから、緩やかな回復の動きがでてくるものと思われます。また、飲料業界におきましては、事業再編が急速に進むなか、一層の競争激化が予想されます。

当社グループといたしましては、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発コンセプトを基本に、厳格な品質管理のもと、積極的に新製品の開発を行うとともに、費用対効果を検証しつつ効果的にマーケティング費用を投下し、飲料市場におけるシェア向上を図ってまいります。

なお、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績に関しましては、今回見直しをせず据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は9百万円、税金等調整前四半期純利益は3億45百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,414	18,795
受取手形及び売掛金	43,803	34,466
商品及び製品	19,478	16,072
原材料及び貯蔵品	7,681	7,127
その他	13,227	12,066
貸倒引当金	△104	△125
流動資産合計	96,500	88,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,055	14,720
土地	13,913	13,941
リース資産（純額）	20,677	19,702
その他（純額）	4,685	4,445
有形固定資産合計	54,332	52,810
無形固定資産		
のれん	13,608	13,944
リース資産	133	144
その他	9,521	9,870
無形固定資産合計	23,263	23,959
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	14,614	14,674
固定資産合計	92,210	91,444
資産合計	188,711	179,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,707	25,083
短期借入金	611	310
リース債務	5,609	5,116
未払費用	15,741	14,243
未払法人税等	2,554	3,532
賞与引当金	1,891	2,573
その他	2,871	1,681
流動負債合計	60,986	52,541
固定負債		
長期借入金	3,380	3,457
リース債務	17,082	16,554
退職給付引当金	4,422	4,268
その他	3,158	2,569
固定負債合計	28,043	26,849
負債合計	89,029	79,390

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	73,204	73,095
自己株式	△5,528	△5,348
株主資本合計	107,847	107,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	329
繰延ヘッジ損益	△4	41
土地再評価差額金	△6,260	△6,260
為替換算調整勘定	△2,128	△1,712
評価・換算差額等合計	△8,279	△7,601
新株予約権	9	11
少数株主持分	103	128
純資産合計	99,681	100,455
負債純資産合計	188,711	179,846

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月 31日)
売上高	89,708	97,077
売上原価	45,805	50,370
売上総利益	43,903	46,707
販売費及び一般管理費	39,839	40,756
営業利益	4,064	5,950
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	26	26
持分法による投資利益	—	26
その他	64	64
営業外収益合計	95	120
営業外費用		
支払利息	160	228
為替差損	66	302
持分法による投資損失	1	—
その他	45	35
営業外費用合計	273	566
経常利益	3,886	5,504
特別利益		
固定資産売却益	2	—
固定資産受贈益	2	53
特別利益合計	4	53
特別損失		
固定資産廃棄損	12	10
投資有価証券評価損	—	35
減損損失	0	—
ゴルフ会員権評価損	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	335
その他	—	4
特別損失合計	18	386
税金等調整前四半期純利益	3,872	5,170
法人税等	1,903	2,518
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,652
少数株主利益	14	3
四半期純利益	1,953	2,648

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,872	5,170
減価償却費	1,451	2,039
減損損失	0	—
のれん償却額	236	234
為替差損益 (△は益)	28	155
固定資産廃棄損	12	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△966	△681
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	158	154
受取利息及び受取配当金	△31	△29
支払利息	160	228
持分法による投資損益 (△は益)	1	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,597	△9,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,259	△4,046
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,877	△1,249
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△56	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,756	6,687
未払消費税等の増減額 (△は減少)	681	73
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,018	1,503
その他	42	△110
小計	△1,367	953
利息及び配当金の受取額	34	31
利息の支払額	△160	△230
法人税等の支払額	△1,304	△3,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,798	△2,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,582	△380
長期前払費用の取得による支出	△66	△40
有形固定資産の除却による支出	—	△5
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	1
関係会社株式の取得による支出	△902	—
その他	106	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	301
長期借入れによる収入	2,800	—
長期借入金の返済による支出	—	△77
自己株式の取得による支出	△1	△193
自己株式の処分による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△770	△1,330
配当金の支払額	△1,816	△1,890
少数株主への配当金の支払額	△52	△22
その他の支出	△3	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,355	△3,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,866	△6,381
現金及び現金同等物の期首残高	13,988	18,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,121	12,414

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,433	77,475	4,799	89,708	-	89,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,433	77,475	4,799	89,708	-	89,708
営業利益	1,025	8,925	232	10,184	(6,120)	4,064

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。

2 各事業の主な製品及び商品

(1) 茶葉(リーフ)関連事業……緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

(2) 飲料(ドリンク)関連事業……日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品

(3) その他の事業……上記以外の製品及び仕入商品、食材等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外でリーフ・ドリンクの製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」及び「その他」から構成されております。

「リーフ・ドリンク関連事業」は、国内外におけるリーフ（緑茶・ウーロン茶等の茶葉製品）・ドリンク（日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料製品）等の製造、仕入、販売を行っております。

「その他」は、飲食店の経営及びフランチャイズによる飲食店の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	リーフ・ドリンク 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 財務諸表計上額 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,673	4,404	-	97,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	685	△732	-
計	92,720	5,089	△732	97,077
セグメント利益 又は損失(△)	5,832	334	△216	5,950

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、のれんの償却額△223百万円、セグメント間取引6百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。